

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月13日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

本件は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日促進工事（発注者指定方式）」の対象工事である。

また、各種申請書類の提出及び入開札等を当機構の電子入札システムにて実施する案件である。電子契約を実施する場合、電子契約サービス「クラウドサイン」を利用して締結する。

電子入札システムの利用方法等については、下記ポータルサイトを参照のこと。

<https://www.jaea.go.jp/02/e-compe/index.html>

電子契約サービス「クラウドサイン」の利用方法等については、下記サイトを参照のこと。

https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/e-contract/

1 工事概要

(1) 工 事 名

ふげんタービン建屋1階トイレ改修工事

(2) 工事場所

福井県敦賀市明神町3番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
新型転換炉原型炉ふげん

(3) 工事内容

管工事 一式（詳細は別添「仕様書」による。）

(4) 工 期 令和8年3月31日まで

(5) 本工事においては「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(6) 使用する主な資機材

- ・鋼製階段（4段）W1,020×L870×H900 錆止塗装、
- ・区画間仕切り壁 LGS65 下地、両面 t12.5 PB+遮音シート貼り+GW50 充填、腰 H1,900 t4 化粧パネル仕上（フクビ アルパ レジ 相当品）、上部壁 H500 EP 塗り
- ・トイレブース（小松ウォール GPR タイプ 相当品 高圧メラミン樹脂+MD F）
W1,838×H2,000 見込 40 引戸×1 箇所
W6,600×H2,000 見込 40 引戸×2 箇所、SK 部 片開き×1 箇所

- ・カウンター部壁 t4 化粧パネル仕上（フビ アルパ レジ 相当品）
- ・カウンター手洗い取付用鋼製架台 W1, 160×D730×H720
- ・アコーディオン扉 W1, 020×H2, 000
- ・トイレ：洋式便器（CFS498B #NW1 相当品）3 台
ウォシュレット（TCF588 #NW1 相当品）3 台
紙巻器（YH650 #NW1 相当品）3 箇所
マブライトカウンター（ML60C0980BPA13W 相当品）1 台
アンダーカウンター式洗面器（L531 #NW1 相当品）1 台
台付自動水栓（TLE28SA1W 相当品）1 台
カウンター用ブラケット金物（M9P50A 相当品）2 個
化粧鏡（手洗い部）（YM6090A 相当品）1 箇所、壁排水金具一式
- ・電気設備工事 一式
- ・給排水設備工事：各配管取り回し・接続 一式

2 競争参加資格

入札へ参加しようとする者は、日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という）のホームページにて閲覧可能である「入札申込者心得書」、「工事請負契約条項」、「情報セキュリティの確保」、「個人情報保護に関する規程」及び「JAEA 電子入札システム運用基準」などの入札・開札・契約のための条件やルール等を熟読・理解したうえで参加申請を行うこと。

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省（以下「文科省」という。）における一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後に審査を受け一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 文科省における管工事に係る一般競争参加資格の認定した数値に係る経営事項審査値が 1, 100 点未満であること。（上記 2. (2) の再認定を受けた者にあたっては、当該再認定の際の数値が 1, 100 点未満であること。）
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記 2. (2) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成 27 年度以降に元請又は 1 次下請として完成引渡しが行われている以下の条件を満たす工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20% 以上の場合に限る。）尚、同一工事であってもよいものとする。
 - ・原子力敷地防護区域内での衛生配管工事の施工実績の工事实績。
 なお、工事实績については、日本原子力研究開発機構、原子力事業者（注）、省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人、公団等、都道府県、市町村が発注した工事に限る。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、原子力機構の「工事請負契約にかかる指名停止等の措置要領について」に基づく指名停止を「東海・北陸地区」において受けていないこと。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
- ① 1 級管工事施工管理技士又は 2 級管工事施工管理技士のいずれかの有資格者。
 - ② 平成 27 年度以降に元請又は 1 次下請として完成引渡しが行われている以下に示す工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場
合に限る。）尚、同一工事でなくてもよいものとする。
 - ・ 原子力敷地防護区域内での衛生配管工事の施工経験の工事实績なお、工事实績については、日本原子力研究開発機構、原子力事業者（注）、省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人、公団等、都道府県、市町村が発注した工事に限る。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
（入札説明書参照）
- (9) 警察当局から、原子力機構に対し、暴力団が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、物品の製造等、建設工事及び測量等からの排除要請があり、当該状況が継続しているものでないこと。
- (注) 原子力事業者：電気事業法第 2 条に規定された電気事業者のうち発電用原子炉の設置許可を受けた事業者、原子炉等規制法第 44 条の規定に基づいた使用済燃料の再処理に関する事業指定を受けた事業者、原子炉等規制法第 13 条の規定に基づいた加工に関する事業指定を受けた事業者、原子炉等規制法第 23 条の規定に基づいた試験研究用等原子炉の設置許可を受けた事業者、原子炉等規制法第 43 条の規定に基づいた貯蔵に関する事業指定を受けた事業者、原子炉等規制法第 51 条 2 の規定に基づいた廃棄の事業の許可を受けた事業者、原子炉等規制法第 52 条の規定に基づいた使用の許可を受けた事業者、放射性同位元素等の規制に関する法律第 3 条の規定に基づいた使用の許可を受けた事業者。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒914-8585 福井県敦賀市木崎 65 号 20 番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部 事業契約第 3 課（敦賀駐在） 町 亮
電話 070-1408-3043 E-mail : machi.ryo@jaea.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間

交付期間：令和 7 年 12 月 13 日から令和 8 年 1 月 11 日

- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術資料の提出期間、場所及び方法
令和 7 年 12 月 13 日 10 時から令和 8 年 1 月 13 日 12 時まで。
電子入札システム上で申請書を提出すること。詳細は入札説明書参照。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入 札：令和8年1月27日10時00分～令和8年1月29日13時30分
開 札：令和8年1月29日14時00分
場 所：電子入札システムを通じて行う。
提出方法：入札は電子入札システムにより行う。詳細は入札説明書参照。

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。ただし、債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する金融機関又は保証事業会社の保証又は公共工事履行保証証券による保証若しくは履行保証保険契約を締結すること。この場合の保証金額又は保険金額は10分の1以上とする。なお、入札の結果低入札価格調査の対象となった場合は、10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、電子入札において「JAEA電子入札システム運用基準」に違反した者の行った入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格があらかじめ定めた低入札調査基準価格を下回る場合には調査を行う。調査の結果、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とする。
- (5) 配置予定技術者の確認
落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2. (2)に掲げる一般競争参加資格を有しない者も上記 3. (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (11) 詳細は入札説明書による。入札説明書のほか、各種資料は原子力機構公開ホームページ（発表・お知らせ→調達・入札情報→入札情報等）からダウンロード可。

以 上